

An instinct for growth™

マンスリー・ハイライト 拝啓社長殿

マネジメントのための経営財務情報

第579号 この資料は全部お読みいただいて130秒です。

今回のテーマ： 健康経営の推進

2019年2月21日、「健康経営優良法人2019」として、大規模法人部門821法人、中小規模法人部門2,503法人が認定されました。また、東京証券取引所に上場している企業の中から「健康経営銘柄2019」として28業種37社が選定されました。

健康経営優良法人

「健康経営優良法人認定制度」は経済産業省が健康経営に取り組む優良な企業を「見える化」すべく設計した制度です。今年で3年目をむかえ、認定法人数は1年目の大規模法人部門235法人、中小規模法人部門（従業員数が製造業で300人以下、サービス業で100人以下など）95法人から大幅に増加しています。

認定されるためには「経営理念・方針」「組織・体制」「制度・施策実行」「評価・改善」「法令遵守・リスクマネジメント」の5つの大項目に分類された評価項目のうち、一定の基準を満たしたうえで経済産業省に認定申請を行うことが必要です。

また、大規模法人については、経済産業省が毎年行う「健康経営度調査」に回答したうえで健康経営度が上位50%に入っていることが認定申請を行う前提条件とされています。

健康経営銘柄

経済産業省と東証が共同で、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる上場企業を「健康経営銘柄」として選定し、毎年公表しています。

前述の「健康経営度調査」に回答した上場企業の中から、健康経営度が上位20%に入り、かつ東証による「財務指標スクリーニング」等を行ったうえで、原則として1業種から1社が選ばれます。

健康経営の実施による効果

経済産業省が健康経営優良法人に実施したアンケートによると、認定されることで、①自社内での健康に対する意識の高まり ②企業イメージの向上 ③コミュニケーションやモチベーションの向上 ④労働時間適正化や有給取得率の向上といった効果があったと回答しています。

また、近年の「働き方改革」やワークライフバランスが重視される社会の流れの中では、健康経営優良法人の認定や健康経営の推進は、特にリクルートの場面において差別化要因としてウエイトが高まることが想定されます。

上場企業にとっては、近年では機関投資家が企業のESG（環境・社会・企業統治）を投資判断に組み入れる傾向にあります。健康経営を推進し、健康経営銘柄に選定されることで、市場・機関投資家から優良銘柄であるとの前向きな評価を得られることが期待できます。

お見逃しなく！

健康経営の推進は企業にとってだけでなく、そこで働く従業員にもメリットがあります。健康経営により従業員のストレスなどが軽減されることで健康寿命が延伸され、「生涯現役」や健康で豊かな老後が期待できることとなります。

また、国全体としては、国民の健康寿命が延伸されることで、医療費・社会保障給付費の抑制につながると考えられます。

まさに健康経営の推進は企業・従業員・社会にとって「三方良し」なのです。